

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	① キャリア教育の推進	
			施策の小項目名	○キャリア教育プログラムの開発と普及	
主な取組	キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育推進事業)			実施計画記載頁	305
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
高校卒業時の進路決定率の向上及びキャリア教育の充実に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。		5名 配置数				
実施主体	県	キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
キャリア教育支援事業									○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
一括交付金(ソフト)	委託	20,114	16,745	18,069	18,064	—			
キャリア教育推進事業									○H30年度: 県立高等学校2校にキャリア教育コーディネーターを配置した。教員向け研修会及び校長・教頭向け研修会を実施した。 ○R元(H31)年度: 県立高等学校2校にキャリア教育コーディネーターを配置する。教員向け研修会及びキャリア教育推進のための研究協議会を開催する。
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	10,473	16,172	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	配置数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	7名	5名	5名	5名	2名	5名	40.0%	10,473	やや遅れ	キャリア教育コーディネーターを県立高等学校2校に配置し、学校教育全体(授業、学校行事、ホームルーム活動)におけるキャリア教育の実践的な取組を支援した。また、20校程度を対象に2日間の教員向け研修会を開催し、全体計画・年間指導計画の作成に向けた演習を行った。
活動指標名	キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施				H30年度					
実績値	—	—	—	—	20校	20校	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					平成30年度から、キャリア教育支援事業(コーディネーター5名配置)の後継事業として、教員のキャリア教育実践力の向上を主眼に置いたキャリア教育推進事業(2名配置)がスタートした。コーディネーター配置校を授業改善プログラムを開発・実践するモデル校と位置づけたため、2名の配置にとどまった。そのほか、教員向けの研修を20校に対して計画通り実施したため、進捗状況はやや遅れで記載。
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①平成29年度までキャリア教育コーディネーターを配置した5校の取組と研究のノウハウを新たに選定する協力校に伝達する。</p> <p>②キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。</p> <p>③各学校において学校の教育活動全体を通したキャリア教育に関する全体計画を作成する。</p>						<p>①キャリア教育支援事業報告書を作成し、各校に配布し、コーディネーター配置校の取組と研究のノウハウの周知を図った。協力校に対しては、先進校視察やキャリア教育指導者養成研修会へ派遣するなど、キャリア教育への理解が進むよう支援した。</p> <p>②県内5地区での教員向け研修会及び管理者向け研修会を実施し、キャリア教育の視点を踏まえた授業が行えるよう、演習等を多く取り入れるなど研修内容の充実を図った。</p> <p>③20校程度を対象に2日間の教員向け研修会を開催し、全体計画・年間指導計画の作成に向けた演習を行った。各教員は、自校に戻り、全体計画・年間指導計画を作成した。</p>				



## 様式1(主な取組)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・本県の児童生徒の実態を踏まえた、キャリア教育の目指すべき目標・方向性を示すものがない。 ・学校の学びと将来とのつながりを生徒が実感できるよう、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・次期学習指導要領において、小学校1学年から高校3学年の12年間を通じて、「児童生徒が活動を記録し、蓄積する教材等」として、「キャリア・パスポート」(仮称)に取り組むことが明記された。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・本県のキャリア教育を推進・充実させるためには、本県の目指すべき目標・方向性を、幼小中高の学校のみならず産業界や家庭、地域とともに協議する必要がある。</p> <p>・児童生徒の学びの履歴を積み重ねていくために、小中高の各校種間の接続を意識し、本県の児童生徒の実態に応じた沖縄県版の「キャリア・パスポート」(仮称)の策定が必要である。</p> <p>・キャリア教育コーディネーター配置校における授業改善の取組を各学校に普及させる必要がある。</p>	



### 4 取組の改善案(Action)

- ・キャリア教育研究協議会等を設置し、本県におけるキャリア教育の目標や方向性、沖縄県版キャリア・パスポート等について、協議する。
- ・キャリア教育フォーラムを開催し、キャリア教育コーディネーター配置校における授業改善等の取組を情報発信する。



様式1(主な取組)

活動指標名	職場見学・職場体験の実施率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	100%	94.2%	91.3%	91.6%	90.0%	100%	90.0%	0	順調	キャリア教育等推進講座を開催し、行政・産業界・学校等が連携して取り組んでいるキャリア教育推進の取組等について周知した。また、各小中学校で職場見学、職場体験を実施するとともに、地域人材を講師に招き、講演会を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  平成30年度の小中学校の職場見学及び職場体験の実施率は小中学校合わせて90%であった。離島・へき地の小規模校においては、実施学年に在籍が無い場合などがあり実施していない学校もあるが、県内の9割以上の小中学校で、職場見学及び職場体験が実施されており、児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を育成につながった。
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。  ②県教委作成キャリアパスポート等の振り返りシートを作成し、県内小中学校へ配布・活用を図りながらキャリア形成能力を高める取組を推進するため、振り返りシートの活用を平成31年から実施できるよう、県立学校教育課と連携し、キャリアパス会議を年4回開催する。						①県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進した。(6地区1回)  ②キャリアパスポートの令和2年度(32年度)活用開始に向け、キャリアパス会議を4回以上実施し「沖縄県キャリア教育推進のための研究協議会」の内容や運営を県立学校教育課を中心に調整した。				



## 様式1(主な取組)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因  ・一部の学校では、実施学年の見直し等に伴い、職場見学や職場体験を実施していない場合がある。	○外部環境の変化  ・小中学校のキャリア教育担当者や学年職員等を中心とする職場体験等の受入事業所や地域人材の確保は負担が大きい。  ・職場体験を受け入れる事業所にとっては、職場体験等の依頼が多く、受入日数等の面で負担がある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・職場見学や職場体験が円滑に実施できるように、今後も引き続き市町村教育委員会及び学校を支援する必要がある。 ・職場体験・見学等においては、平成27年度より実施率が減少している。キャリア教育の現状と児童生徒のキャリア形成の課題を明らかにする必要がある。	



### 4 取組の改善案(Action)

- ・児童生徒のキャリア教育形成等に関する調査を実施し、実態を把握し課題を明らかにしてキャリア教育推進プラン(仮)策定のための基礎資料とする。
- ・県立学校教育課と連携し、キャリア推進プラン(仮)を策定し沖縄県版キャリアパスポート(仮)を作成する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	① キャリア教育の推進	
			施策の小項目名	○キャリア教育プログラムの開発と普及	
主な取組	インターンシップ推進事業			実施計画記載頁	305
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
すべての全日制高校生の連続3日以上就業体験受入先開拓を委託し、様々な業種から選択できるよう充実したインターンシップを実施する。事前・事後学習に重点を置き、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み、基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図る。		100% 体験実施率				
実施主体	県	インターンシップ受入企業開拓委託				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	11,796	11,685	13,646	14,099	14,099	14,392	県単等	○H30年度: 全日制高校59校及び定時制高校1校 体験者13,999人、体験事業所4,463社(延べ)。外部講師招聘等による事前・事後学習を実施した。 ○R元(H31)年度: 全日制高校59校 体験予定者14,000人、体験事業所4,500社(延べ)。外部講師招聘等による事前・事後学習を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	体験実施率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	100.0%	100.0%	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	14,099	順調	活動概要 全日制高校59校及び定時制高校1校でインターンシップを実施し、体験者は13,999人、体験事業所は4,463社(延べ)に達している。インターンシップ担当者また、3県立中学校においては、158名が53事業所で職場体験を実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 全日制高校59校全校で実施しており、順調である。担当者連絡協議会においては、各学校の目標や実態に応じたインターンシップが実施できるよう演習等を取り入れ、効果的な実施に向けて研修した。校長・教頭向け研修会では、今後のインターンシップの方向性等について説明し、共通認識を図った。生徒達は実際の企業、事業所等で知識、技術に触れ、経験することで職業に対する理解や進路への意欲が高まった。
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
①校長・教頭会において本事業への理解と協力を要請するとともに、担当者連絡協議会においてもインターンシップの趣旨や目的について共通認識を図っていく。 ②事業所からの要望や課題について共通認識を図り、生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定する。 ③各学校の取組の改善となる事例の紹介や、事前・事後学習等での外部講師活用等の状況について情報の共有を図る。 ④さらなる受入事業所・職種の拡大を図る。								①校長会や教頭会、担当者連絡協議会において、今後のインターンシップの方向性等について説明し、各学校の実態、生徒に応じたインターンシップの実施に向けて共通認識を図った。 ②インターンシップ時期が集中し、生徒の希望に沿った事業所開拓ができなかったケースもあった。 ③各学校の取組の改善となる事例の紹介や事前・事後学習等での外部講師活用等について情報提供を行った。 ④各地区毎に事業者向け説明会を実施し、新規受入の促進を図り、今年度は新規で152事業所に上った。		





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・インターンシップの目的や趣旨を理解していないまま、インターンシップを行う生徒がいる。
- ・学校全体で組織的に取組めずに、担当教諭の負担が大きい学校がある。
- ・学校行事等の関係で、各校の実施時期が集中してしまい、業種の偏りが出てしまう場合がある。また、地域によっては、業種等が限られており、希望する事業所でのインターンシップができない生徒がいる。

##### ○外部環境の変化

- ・平成28年12月の中央教育審議会答申で、大学進学希望者が多い普通科の高等学校においても、充実したインターンシップが実施できるよう、アカデミック・インターンシップ等の多様な展開が求められている。
- ・「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」等において、地域振興の核としての高等学校の機能強化が求められておりますので、地元企業と連携した就業体験の推進について求められている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・キャリア教育担当とも連携を図り、全体計画及び年間指導計画に位置づけて、組織的、計画的にインターンシップが実施できるよう、担当者連絡協議会において周知や演習等を行う必要がある。
- ・インターンシップの目的や趣旨を生徒に理解させるために、直前直後の指導だけでなく、事前事後学習を充実させる必要がある。
- ・アカデミック・インターンシップや地元企業と連携したインターンシップが実施できるよう、委託業者や関係機関と協議・検討を行う必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・担当者連絡協議会においてグループワークにより各校の取り組みを反映させた年間指導計画を作成し、各校での実施の改善を行う。
- ・身につけさせたい資質・能力を踏まえ年間指導計画に基づいたインターンシップの事前・事後学習を促す。
- ・アカデミックインターンシップについて委託業者や関係機関と協議・検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	① キャリア教育の推進	
			施策の小項目名	○キャリア教育プログラムの開発と普及	
主な取組	就職指導支援事業			実施計画記載頁	305
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内外企業へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県の高校生への求人要請、就職状況を確認、卒業生の激励等の実施。その他、各学校で外部講師を活用し、就職希望者を対象にビジネスマナー講座等の就職関連講座の実施や就職未決定者への支援を行う。		60名				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】				
		求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	就職指導支援事業	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
									当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施			11,982	11,665	10,507	10,344	11,782	11,782	県単等	○H30年度: 県内外へ各学校の就職担当教諭を派遣し求人要請及び定着指導を行った。各学校において外部講師を活用した就職関係講座を実施した。 ○R元(H31)年度: 県内外へ各学校就職担当教諭を派遣し、求人要請及び定着指導を行う。各学校において積極的に外部講師を活用し、就職関係講座を実施予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	就職担当職員の県外派遣				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60人	65人	65人	60人	60人	60人	100.0%	11,782	順調	5月に就職指導担当者を県外企業訪問を目的に派遣し、求人要請、早期離職率の改善に向けた取組を実施した。県外企業の訪問先選定にあたっては、学校の要望を踏まえ沖縄県県外事務所と共同して実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										就職指導担当者を県外企業訪問を目的に派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値60人となっており、進捗状況は順調である。派遣した学校のニーズに応じた訪問先を選定することで、県外就職希望者への求人情報など就職支援に役立てることができた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①就職関連講座の開催を支援するとともに積極的な活用に向けた周知を行う。</p> <p>②早期の求人票提供、早期の結果通知について、関係機関と連携し、引き続き県内企業に対し要請する。</p> <p>③就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化を図り、企業への応募書類の早期化など就職活動の活性化に努める。</p>						<p>①各学校における就職関連講座の実施等により、内定に向けた就職指導、内定後の早期離職の改善に向けた取組が図られた。</p> <p>②5月に「学卒求人の確保及び求人票の早期提出」を沖縄県経営者協会等の産業団体に要請を行った。</p> <p>③4月に実施した就職担当者連絡協議会において、就職指導実践事例紹介や各学校の就職指導の情報交換など行い情報共有が図られた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・特に9月から12月にかけての就職内定率は、全国平均との開きが大きいため、早期の就職内定に向けた更なる支援が必要である。

・就職未決定者に対する更なる支援が必要である。

##### ○外部環境の変化

・就職を希望する生徒の職業観・勤労観の高揚や企業の求人とのマッチングを工夫する。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各学校における就職関連講座等において外部講師の積極的な活用を促し、職業理解を図り就職希望者、就職内定者への早期の支援を行う必要がある。

・就職活動に消極的な生徒など就職未決定者への支援を行う就職担当者の指導力を高める必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・各学校における就職を希望する3年生のみならず2年生に対して就職関連講座等を開催し、職業理解を深め就職活動の早期化を図る。

・就職担当職員研修会の内容を充実させ、就職担当者の指導力を高めるように努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策	
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援	
主な取組	就職指導支援事業			実施計画記載頁	306
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
県内外企業へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県の高校生への求人要請、就職状況等を確認、卒業生の激励等の実施。その他、各学校で外部講師を活用し、就職希望者を対象にビジネスマナー講座等の就職関連講座の実施や就職未決定者への支援を行う。		60人 就職担当職員 の県外派遣					→
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】						
		求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
予算事業名 就職指導支援事業							R元(H31)年度		
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	11,982	11,665	10,507	10,344	11,782	11,782	県単等	<p>○H30年度: 県内外へ各学校就職担当教諭を派遣し求人要請及び定着指導を行った。各学校において外部講師を活用した就職関係講座を実施した。</p> <p>○R元(H31)年度: 県内外へ各学校就職担当教諭を派遣し、求人要請及び定着指導を行う。各学校において積極的に外部講師を活用し、就職関係講座を実施予定。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	就職担当職員の県外派遣				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60人	65人	65人	60人	60人	60人	100.0%	11,782	順調	5月に就職指導担当者を県外企業訪問を目的に派遣し、求人要請、早期離職率の改善に向けた取組を実施した。県外企業の訪問先選定にあたっては、学校の要望を踏まえ沖縄県県外事務所と共同して実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										就職指導担当者を県外企業訪問を目的に派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値60人となっており、進捗状況は順調である。派遣した学校のニーズに応じた訪問先を選定することで、県外就職希望者への求人情報など就職支援に役立てることができた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①就職関連講座の開催を支援するとともに積極的な活用に向けた周知を行う。</p> <p>②早期の求人票提供、早期の結果通知について、関係機関と連携し、引き続き県内企業に対し要請する。</p> <p>③就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化を図り、企業への応募書類の早期化など就職活動の活性化に努める。</p>						<p>①各学校における就職関連講座の実施等により、内定に向けた就職指導、内定後の早期離職の改善に向けた取組が図られた。</p> <p>②5月に「学卒求人の確保及び求人票の早期提出」を沖縄県経営者協会等の産業団体に要請を行った。</p> <p>③4月に実施した就職担当者連絡協議会において、就職指導実践事例紹介や各学校の就職指導の情報交換など行い情報共有が図られた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・特に9月から12月にかけての就職内定率は、全国平均との開きが大きいため、早期の就職内定に向けた更なる支援が必要である。

・就職未決定者に対する更なる支援が必要である。

○外部環境の変化

・就職を希望する生徒の職業観・勤労観の高揚や企業の求人とのマッチングを工夫する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各学校における就職関連講座等において外部講師の積極的な活用を促し、職業理解を図り就職希望者、就職内定者への早期の支援を行う必要がある。

・就職活動に消極的な生徒など就職未決定者への支援を行う就職担当者の指導力を高める必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・各学校における就職を希望する3年生のみならず2年生に対して就職関連講座等を開催し、職業理解を深め就職活動の早期化を図る。

・就職担当職員研修会の内容を充実させ、就職担当者の指導力を高めるように努める。